

第Ⅰ部 マレーシアの国情（特記しない限り、外務省の「一般事情」（令和元年10月22日版）による。）：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/index.html>

English : <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/malaysia/index.html>

○国名 マレーシア (Malaysia)

○国旗



○領域



一般事情

1 面積

約 33 万平方キロメートル（日本の約 0.9 倍）

2 人口

約 3,200 万人（2017 年マレーシア統計局）（日本の 2018 年の人口：12,650 万人の約 25.3%）

3 首都

クアラルンプール

4 民族

マレー系（約 69%）, 中国系（約 23%）, インド系（約 7%）

（注：マレー系には中国系及びインド系を除く他民族を含む）

5 言語

マレー語（国語）, 中国語, タミール語, 英語

6 宗教

イスラム教（連邦の宗教）（61%）, 仏教（20%）, 儒教・道教（1.0%）, ヒンドゥー教（6.0%）, キリシト教（9.0%）, その他

7 略史

年月	略史
15 世紀初め	マラッカ王国成立
16 世紀～17 世紀	ポルトガル, オランダ東インド会社によるマラッカ支配
1824 年	英蘭協約によりマレー半島及びボルネオ島西北部が英国の勢力範囲下となる。イギリスによる植民地支配。
1942 年～1945 年	日本軍による占領
1948 年	英領マラヤ連邦形成
1957 年	マラヤ連邦独立

年月	略史
1963 年	マレーシア成立（シンガポール、サバ、サラワクを加える）
1965 年	シンガポールが分離、独立。

8 祝祭日（資料出所：日本貿易振興機構のウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/my/holiday.html>）

最終更新日：2019 年 7 月 1 日

2019 年版

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
2 月 5～6 日	火曜～水曜	旧正月	Tahun Baru China
5 月 1 日	水曜	メーデー	Hari Pekerja
5 月 19 日	日曜	釈迦誕生日（ウエサク祭）	Hari Wesak
5 月 20 日	月曜	釈迦誕生日（ウエサク祭）（振替休日）	Hari Wesak（Cuti Pemindahan）

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
6月5～6日	水曜～木曜	断食明け大祭（※）	Hari Raya Puasa
7月30日	火曜	国王戴冠式	Hari Pertabalan Seri Paduka Baginda Yang di-Pertuan Agong
8月11～12日	日曜～月曜	イスラム犠牲祭（※）	Hari Raya Qurban
8月31日	土曜	独立記念日	Hari Kebangsaan
9月1日	日曜	イスラム暦正月	Awal Muharam（Maal Hijrah）
9月2日	月曜	イスラム暦正月（振替休日）	Awal Muharam（Maal Hijrah）（Cuti Pemindahan）
9月9日	月曜	国王誕生日	Hari Keputeraan Seri Paduka Baginda Yang di-Pertuan Agong
9月16日	月曜	マレーシアデー	Hari Malaysia
10月27日	日曜	ヒンズー灯明祭（ディパバリ）（※）	Hari Deepavali
10月28日	月曜	ヒンズー灯明祭（ディパバリ）（振替休日）（※）	Hari Deepavali（Cuti Pemindahan）

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
11 月 9 日	土曜	ムハンマド降誕祭	Hari Keputeraan Nabi Muhammad S.A.W.
12 月 25 日	水曜	クリスマス	Hari Krismas

（※）暦により変更の可能性あり。

政治体制・内政

1 政体

立憲君主制（議会制民主主義）

2 元首

- アブドゥラ第 16 代国王
- （2019 年 1 月就任，任期 5 年，統治者会議で互選。パハン州スルタン）

3 議会

二院制

- 上院：70 議席，任期 3 年。44 名は国王任命，26 名は州議会指名。
- 下院：222 議席，任期 5 年。直接選挙（小選挙区制）

4 政府

- 首相：マハティール・ビン・モハマッド（2018年5月就任）
- 外相：サイフディン・アブドゥッラー（2018年7月就任）

5 内政概況

2018年5月9日、マレーシアにおいて連邦下院総選挙が行われ、マハティール元首相の率いる希望連盟が過半数を獲得し、1957年の独立以来初めて政権が交代した。選挙結果を受け、翌10日、マハティール元首相は、ムハマド5世国王に謁見し、第7代首相に任命された。

外交・国防

1 外交基本方針

ASEAN 協力の強化、イスラム諸国との協力、大国との等距離外交、南々協力、対外経済関係の強化が対外政策の基本。PKO には1960年から積極的に参加。

2 軍事力

- (1) 予算：3,700 百万ドル（2017 年予算）
- (2) 兵役：志願制
- (3) 兵力：正規軍 10.9 万人（陸軍 8 万人、海軍 1.4 万人、空軍 1.5 万人）
（2017 年版ミリタリーバランス）

経済

1 主要産業

製造業（電気機器）、農林業（天然ゴム、パーム油、木材）及び鉱業（錫、原油、LNG）

2 名目 GDP

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
GDP（名目）（リング ット）	7,699	7,129	7,973	8,853	9,419	9,867	11,065	11,569	12,295	13,534

（単位：億リングット）（マレーシア統計局）

（資料作成者注：内閣府の資料では、マレーシアの名目 GDP は、内閣府の資料では 2018 年で約 3,590 億米ドルであるので、これは日本の 2018 年の名目 GDP : 49,720 億米ドルの約 7.2%に相当する。）

3 一人当たり GDP（名目）

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
一人当り GDP（名 目）	8,372	7,203	8,659	9,979	10,378	10,548	11,009	9,500	9,360	11,340

（単位：ドル）（IMF）

（資料作成者注：内閣府の資料では、マレーシアの一人当たり GDP は 2018 年で約 11,100 米ドルであるので、これは日本の 2018 年の一人当たり GDP は約 39,300 米ドルの約 28.2%に相当する。）

4 経済成長率

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
経済成長率	4.6	-1.7	7.2	5.1	5.6	4.7	6.1	4.9	4.2	5.9

（単位：％）（マレーシア投資開発庁）

(資料作成者注：内閣府の資料では、日本の経済成長率は、2018年で0.8%である。)

5 物価上昇率

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
物価上昇率	5.4	0.6	1.7	3.2	1.6	2.1	3.1	2.1	2.1	3.7

(単位：%) (マレーシア投資開発庁)

(資料作成者注：内閣府の資料では、日本の消費者物価上昇率は、2018年で1.0%である。)

6 失業率

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
失業率	3.3	3.6	3.1	3.1	3.2	3.1	2.9	3.1	3.4	3.4

(単位：%) (マレーシア投資開発庁)

(資料作成者注：内閣府の資料では、日本の失業率は、2018年で2.4%である。)

7 総貿易額

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
輸出額	6,630.1	5,525.2	6,388.2	6,978.6	7,026.4	7,199.9	7,661.3	7,773.6	7,859.3	9354
輸入額	5,198.0	4,346.7	5,288.3	5,736.3	6,066.8	6,486.9	6,829.9	6,857.8	6,986.6	8364

(単位：億リングット) (マレーシア統計局)

8 貿易品目

- (1) 輸出：電気製品, パーム油, 化学製品, 原油・石油製品, LNG, 機械・器具製品, 金属製品, 科学光学設備, ゴム製品等
- (2) 輸入：電気製品, 製造機器, 化学製品, 輸送機器, 金属製品, 原油・石油製品, 鉄鋼製品, 科学光学設備, 食料品等

9 主要貿易相手国

(1) 輸出					
	2013	2014	2015	2016	2017
1 位	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
2 位	中国	中国	中国	中国	中国
3 位	日本	日本	米国	米国	米国
(2) 輸入					
	2013	2014	2015	2016	2017
1 位	中国	中国	中国	中国	中国
2 位	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
3 位	日本	日本	米国	日本	米国

10 為替レート

1 米ドル=約 4.14 リンギット, 1 リンギット=約 26.6 円 (2018 年 12 月 31 日終値 (マレーシア中央銀行))

11-1 マレーシアの業種別の就業者数及び雇用者数（2016 年）

[資料出所]：データブック 2018 国際労働比較 Databook of International Labour Statistics、独立行政法人 労働政策研究・研修機構：

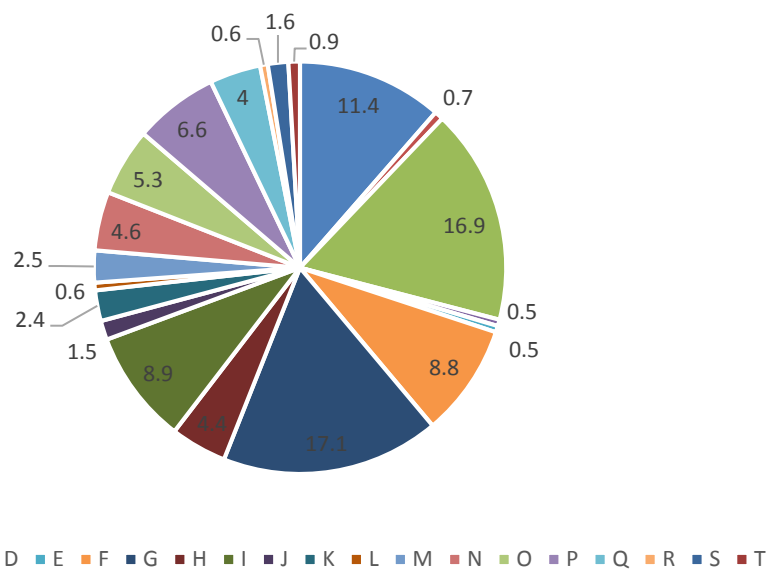
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2018/documents/Databook2018.pdf>

（就業者数）

マレーシアの 2016 年業種別就業者数 (業種)		割合 (%)	人数 (千人)
合計			14,163
A 農業・林業及び漁業	A	11.4	1,609
B 鉱業及び採石業	B	0.7	96
C 製造業	C	16.9	2,390
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業	D	0.5	77
E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	E	0.5	76
F 建設業	F	8.8	1,251
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	G	17.1	2,428
H 運輸・保管業	H	4.4	630

I 宿泊・飲食サービス業	I	8.9	1,260
J 情報通信業	J	1.5	208
K 金融・保険業	K	2.4	346
L 不動産業	L	0.6	82
M 専門・科学・技術サービス業	M	2.5	361
N 管理・支援サービス業	N	4.6	657
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	O	5.3	748
P 教育	P	6.6	928
Q 保健衛生及び社会事業	Q	4	570
R 芸術・娯楽及びレクリエーション	R	0.6	80
S その他のサービス業	S	1.6	230
T 雇い主としての所帯活動及び所帯による自家使用	T	0.9	124
U 治外法権機関及び団体	U	—	—
X 分類不能	X	—	—

マレーシアの業種別就業者数の割合%、2016



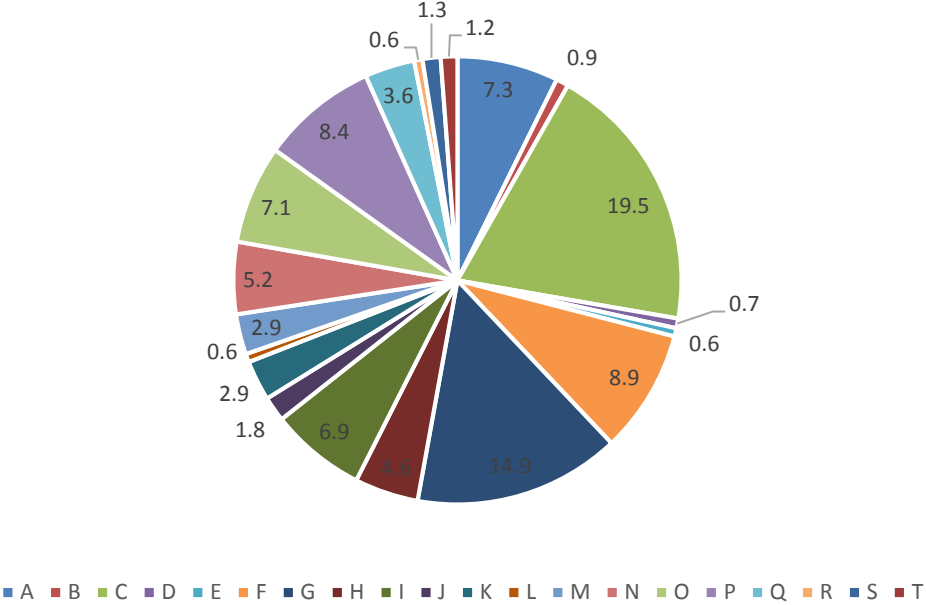
(雇用者数)

マレーシアの業種別雇用者数（業種）		割合（%）	人数（千人）
合計			10,534
A 農業・林業及び漁業	A	7.3	773
B 鉱業及び採石業	B	0.9	93
C 製造業	C	19.5	2,051
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業	D	0.7	77

E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	E	0.6	68
F 建設業	F	8.9	933
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	G	14.9	1,565
H 運輸・保管業	H	4.6	489
I 宿泊・飲食サービス業	I	6.9	724
J 情報通信業	J	1.8	194
K 金融・保険業	K	2.9	301
L 不動産業	L	0.6	67
M 専門・科学・技術サービス業	M	2.9	301
N 管理・支援サービス業	N	5.2	551
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	O	7.1	748
P 教育	P	8.4	890
Q 保健衛生及び社会事業	Q	3.6	377
R 芸術・娯楽及びレクリエーション	R	0.6	67
S その他のサービス業	S	1.3	132
T 雇い主としての所帯活動及び所帯による自家使用	T	1.2	124

	U		ー
	X		ー

マレーシアの業種別雇用者数の割合(%)、2016年



11-2 参考：日本の業種別数業者数及び雇用者数の割合

(就業者数)

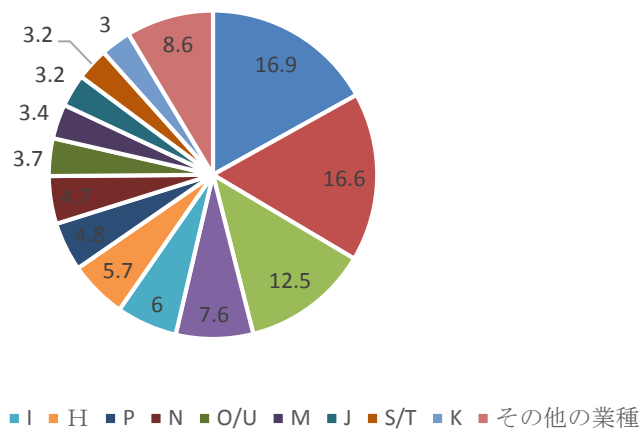
日本の就業者数(多い順)	2016 年割合%	2016 年人数(千人)
G	16.9	10,880
C	16.6	10,670
Q	12.5	8,080
F	7.6	4,920
I	6	3,890
H	5.7	3,710
P	4.8	3,070
N	4.7	3,030
O/U	3.7	2,370
M	3.4	2,200
J	3.2	2,070
S/T	3.2	2,050
K	3	1,900
その他の業種	8.6	5,560
合計	99.9	64,400

(資料作成者注：国際標準産業分類、改訂第4版の個別の業種分類は、次のとおりです。(雇用者数の業種分類においても同じ。))

A 農業・林業及び漁業
B 鉱業及び採石業
C 製造業
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動
F 建設業
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
H 運輸・保管業
I 宿泊・飲食サービス業

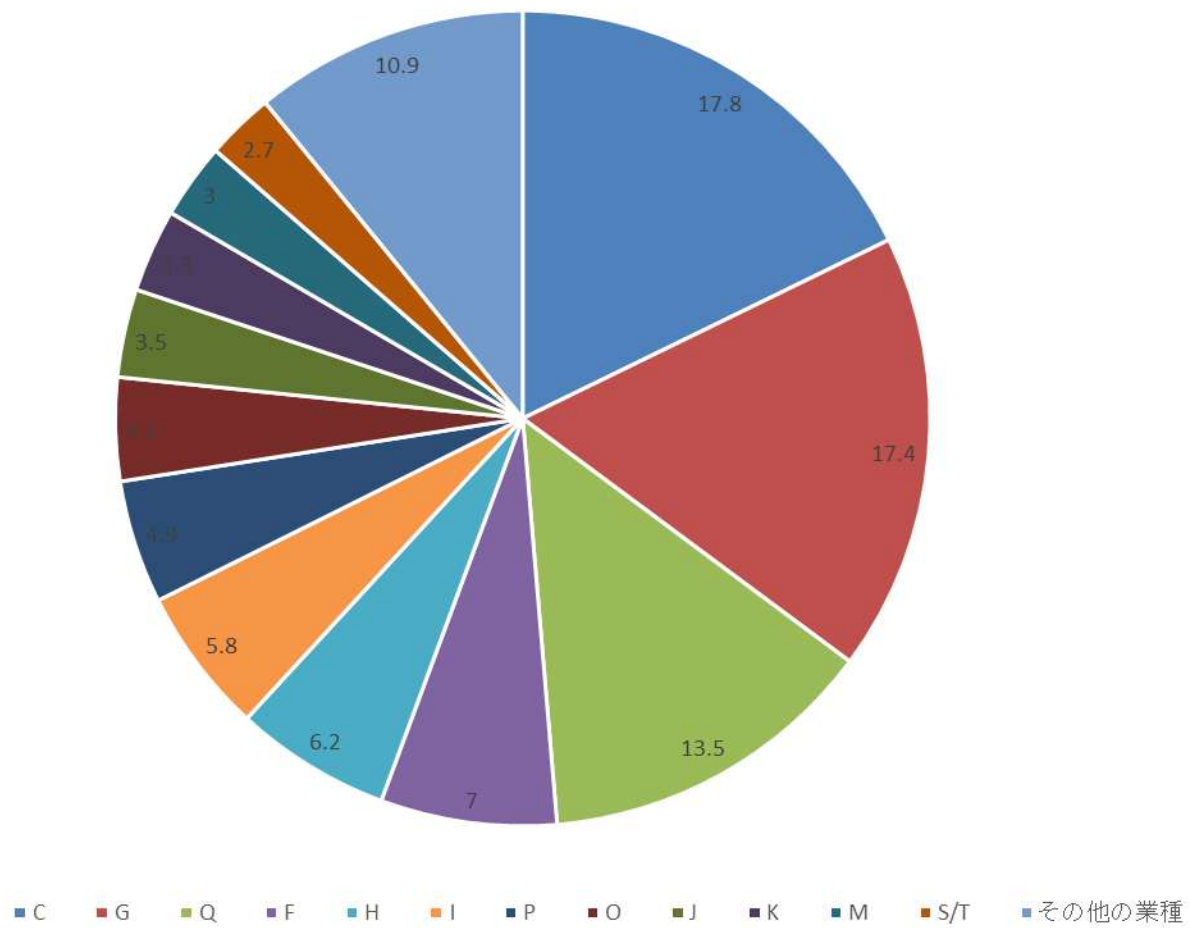
J	情報通信業
K	金融・保険業
L	不動産業
M	専門・科学・技術サービス業
N	管理・支援サービス業
O	公務及び国防・義務的社会保障事業
P	教育
Q	保健衛生及び社会事業
R	芸術・娯楽及びレクリエーション
S	その他のサービス業
T	雇い主としての世帯活動及び世帯による自家利用 のための区別されない財 及びサービス生産活動
U	治外法権機関及び団体
X	分類不能

日本の就業者の業種別割合(%) 2016年



日本の雇用者数 2016 年	2016 年の割合	2016年の人数(千人)
C	17.8	10,180
G	17.4	9,950
Q	13.5	7,760
F	7	4,010
H	6.2	3,580
I	5.8	3,320
P	4.9	2,810
O	4.1	2,340
J	3.5	1,990
K	3.3	1,870
M	3	1,710
S/T	2.7	1,540
その他の業種	10.9	6,230

日本の業種別雇用者数の割合(%) 2016年



経済協力

1 日本の援助（2016 年度までの累計）（単位：億円）

- （1）有償資金協力：9,760 億円
- （2）無償資金協力：146 億円（交換公文ベース）
- （3）技術協力：1,168 億円（JICA 経費実績ベース）

2 主要援助国 ODA 実績（2016 年）（単位：百万ドル）

- （1）日本（47）
- （2）ドイツ（12）
- （3）英国（6）
（OECD／DAC）

二国間関係

1 政治関係

マハティール首相（当時）が提唱した「東方政策」、頻繁な要人往来、直接投資や貿易・技術協力などを通じた緊密な経済関係、活発な文化・留学生交流に支えられ、二国間関係は全般的に良好。2015 年には、ナジブ首相訪日の際に、地域や国際社会の幅広い課題について、今後一層協力を強化する「戦略的パートナーシップについての日マレーシア共同声明」を発出。2017 年には日・マレーシア外交関係樹立 60 周年を迎えた。

2 経済関係

（1）対日貿易

(ア) 品目

- 輸出：鉱物性燃料（LNG 等），電気・電子機器，化学製品等
- 輸入：電気・電子機器，機械類，自動車，輸送用機器等

(イ) 貿易額

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
輸出 （マレーシ ア→日本）	23,976	15,584	19,874	24,257	26,213	29,012	30,867	26,015	18,780	21,619
輸入 （日本→マ レーシア）	17,054	12,001	15,446	14,966	14,127	14,872	14,967	14,525	13,182	14,312

（単位：億円）（財務省統計）

(2) 日本からの直接投資（製造業・主要投資認可額）

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
日本からの 直接投資	1,617.0	2,058.5	1,308.2	3,177	912.7	1,095	3,106	922.9	887	322.8

(単位：百万ドル) (マレーシア投資開発庁)

3 文化関係

- (1) 文化無償協力, 東南アジア青年招聘, 日本研究講座, 展示, 公演, 講師派遣等を実施。
- (2) 在日留学生数：2,945 人 (2017 年 5 月現在)
(文部科学省, 独立行政法人日本学生支援機構)

4 在留邦人数 (外務省・海外在留邦人数調査統計)

24,411 人 (2017 年 10 月現在)

5 在日マレーシア人数

16,768 人 (2018 年 6 月末：法務省統計)

6 要人往来 (略。必要があれば、外務省のウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html#section1>)
を参照されたい。

7 二国間条約・取極

(1) 国交樹立

1957 年 8 月 31 日

(2) 主要な二国間条約・取極

- 通商協定（1960 年 5 月 10 日署名）
- 租税協定（1970 年 1 月 30 日署名）
- 航空協定（1965 年 2 月 11 日署名）
- 査免取極（1983 年 1 月 25 日署名）
- 補償協定（1967 年 9 月 21 日署名）
- 郵便為替交換協定（1983 年 11 月 18 日署名）
- 日マレーシア経済連携協定（2005 年 12 月署名, 2006 年 7 月発効）

第 I 部ー2 ASEAN—OSHNET 上で公開されているマレーシア政府による記述等に基づく マレーシアの国
情

(資料作成者注：以下の記述は、特記しない限り、原則として 2019 年 10 月 28 日現在で、次のウェブサイトに記載されている内容を引用したものである。)

[資料の所在]： http://www.asean-osh.net/index.php?option=com_k2&view=item&layout=item&id=73&Itemid=110



Country info
○マレーシアの国情の概要

英語原文	日本語仮訳
GENERAL INFORMATION	一般情報

The Federation of Malaysia comprises of 11 states (namely Johor, Kedah, Kelantan, Malacca, Negeri Sembilan, Pahang, Perak, Perlis, Penang, Selangor, and Terengganu) in Peninsular Malaysia, and the 2 states of Sabah and Sarawak on the island of Borneo. In addition to the 13 states, there are three Federal Territories, which is administered under the authority of the Ministry of Federal Territories. At present, the three Federal Territories are Kuala Lumpur, Putrajaya, and Labuan. Malaysia is situated between 2° and 7° to the North of the Equator line, Peninsular Malaysia is separated from Sabah and Sarawak by the South China Sea. In the northern part of Peninsular Malaysia lies Thailand, and in the south is Singapore. Sabah and Sarawak are bounded by Indonesia while Sarawak also shares borders with Brunei	マレーシア連邦は、マレーシア半島の 11 州（すなわち、ジョホール、ケダ、ケランタン、マラッカ、ネゲリスンビラン、パハン、ペラ、ペリス、ペナン、スランゴール及びトレンガヌ）並びにボルネオ島のサバ州及びサラワク島の 2 つの州で構成されています。 13 州に加えて、3 つの連邦準州があり、連邦準州及び都市福祉省の権限の下で管理されています。現在、3 つの連邦準州はクアラルンプール、プトラジャヤ、ラブアンです。マレーシアは赤道線の北に 2° から 7° に位置し、マレーシア半島は南シナ海によってサバとサラワクから隔てられています。マレーシア半島の北部にはタイがあり、南部にはシンガポールがあります。サバとサラワクはインドネシアに囲まれており、サラワクもブルネイと国境を接しています
Malaysia Flag and Coat of Arms: The Malaysian flag, also known as the Jalur Gemilang (Stripes of Glory), and the Malaysian coat of arms are symbols of the nation's stateliness and sovereignty. The Government encourages the flying of the Jalur Gemilang particularly during the Month of Independence in August as an expression of love, loyalty, and pride for the country. The coat of arms of Malaysia (Jata Negara) is comprising a shield or escutcheon, two tigers for supporters, a crescent and fourteen-pointed star for a crest and a motto. As the Malaysian coat of arms descended from that of the Federated Malay States under British colonial rule, it resembles European heraldic designs.	マレーシアの国旗と紋章： Jalur Gemilang（栄光のストライプ）としても知られるマレーシアの旗及びマレーシアの紋章は、国の風格と主権の象徴です。政府は、国に対する愛、忠誠心及び誇りの表現として、特に 8 月の独立月に Jalur Gemilang の掲揚を奨励しています。 マレーシアの国章（ジャタネガラ）は、盾又は紋章を描いた盾、支える 2 頭のトラ、紋章と標語用の三日月形の 14 の尖った星で構成されています。 マレーシアの紋章はイギリス植民地支配下のマレー連邦の紋章から派生したものであるため、ヨーロッパの紋章のデザインに似ています。
	マレーシアの国旗

	マレーシアの国章
National Anthem: Negaraku Tanah tumpahnya darahku Rakyat hidup Bersatu dan maju Rahmat bahagia Tuhan kurniakan Raja kita Selamat bertakhta Negaraku (My Country). The National Anthem's role is not only to arouse patriotism among the Malaysian people, it represents sociocultural and even posted remarkable ambitions, desires, and expectations of the country. Negaraku was named the national anthem. The lyrics are calling on the people of various races, religions and socio-cultural life of unity and pursue a variety of advances. Besides this song begs mercy and happiness of God for the welfare of the people and our beloved country Malaysia. National anthem beats moderato originally the same as most other countries in the world monarchy.	国歌： (日本語仮訳) 私の国 土地は私の血であがなった 人々は生きている 団結して前進する 幸運な幸せ 神が与えた 私たちの王 良い一日を Negaraku (我が祖国) 国歌の役割は、マレーシア人の愛国心を喚起することだけではなく、社会文化的であり、国の顕著な大望、願望及び期待を表しています。 Negaraku は国歌に選ばれました。歌詞は、さまざまな人種、宗教、社会文化的生活の一致を求め、さまざまな進歩を追求しています。この歌に加えて、人々と私たちの愛する国マレーシアの福祉のために神の慈悲と幸福を請います。国歌は、世界君主制の他のほとんどの国と同じ起源のモデラート（程よい速度）で歌われます。
LAND Area : 329,960.22 sq. km Highest Point : Mount Kinabalu 4,101 m (13,455 ft.)	国土 面積：329,960.22 平方キロメートル 最高地点：キナバル山の海拔 4,101 m (13,455 フィート) 最低地点：海岸沿いの海面

above sea level

Lowest Point : Sea level along the coast

CLIMATE

Malaysia experiences hot and humid weather throughout the year. The average daily temperature throughout Malaysia is between 21°C to 32°C. Typically, the Malaysian climate is influenced by winds blowing from the Indian Ocean (Southwest Monsoon Wind-May to September) and South China Sea (Northeast Monsoon Wind-November to March). Its annual rainfall is 80 percent per year ranging from 2000mm to 2500mm.

POPULATION

The estimated population of Malaysia in 2018 is 32.4 million (including non-citizens) as compared to 32.0 million in 2017 with an annual population growth rate of 1.1 per cent.

Urban/Rural Breakdown

74.4% Urban
25.6% Rural

Largest Cities

Kuala Lumpur - 1 674 621 populations
Johor Baharu - 1 386 569 populations

Ethnic Groups

気候

マレーシアでは、一年を通して高温多湿の気候が続きます。マレーシア全体の1日の平均気温は21°C〜32°Cです。通常、マレーシアの気候は、インド洋（南西モンスーン風5月から9月）と南シナ海（北東モンスーン風11月から3月）から吹く風の影響を受けます。年間の80%は雨の日で、年間降水量は、2000mmから2500mmの範囲です。

人口

2018年のマレーシアの推定人口は3240万人（非市民を含む）で、2017年の3200万人と比較すると年間人口増加率は1.1%です。

都市/農村の内訳

74.4%が都市在住
25.6%が農村在住

最大の都市

クアラルンプールー人口 167万4,621人
ジョホールバハルー人口 138万6,569人

民族グループ

Population of citizens in 2018 is 29.06 million and 3.32 million non-citizens. Malays and Bumiputeras comprise 69.1% of the population, followed by Chinese (23%), Indian (6.9%) and others (1%). Languages Official language is Bahasa Malaysia. Other languages are English, Mandarin, Tamil, Iban and other minority languages Religions Islam is the most widely professed religion in Malaysia with the proportion of 66.72 per cent. As a multi-racial nation, other religions embrace are Buddhism (17.92%), Christianity (8.96%) and Hinduism (5.12%).	2018 年の市民人口は 2,906 万人で、非市民は 332 万人です。 マレー人と ブミプテラは人口の 69.1%を占め、続いて中国人（23%）、インド人 （6.9%）、その他（1%）がいます。 言語 公用語はマレーシア語です。 他の言語は英語、標準中国語、タミル語、 イバン語および他の少数言語です。 宗教 イスラム教はマレーシアで最も広く公言されている宗教であり、その割合 は 66.72%です。 多民族国家として、他の宗教は仏教（17.92%）、キリ スト教（8.96%）、ヒンドゥー教（5.12%）です。
ECONOMY Gross Domestic Product RM322.6 billion (Fourth Quarter 2018) Gross Domestic Product current price RM10.8 billion (Fourth Quarter 2018) Main Economic Products: <u>Agriculture and Forestry</u> Rice, palm oil, rubber, pepper, coconuts, pineapples, timber <u>Mining</u> Petroleum, natural gas, tin, bauxite, iron ore, copper	経済 国内総生産 RM3226 億（2018 年第 4 四半期） 国内総生産の現在の価格 RM108 億（2018 年第 4 四半期） 主な経済製品： <u>農林業</u> 米、パーム油、ゴム、コショウ、ココナッツ、パイナップル、木材 <u>鉱業</u> 石油、天然ガス、スズ、ボーキサイト、鉄鉱石、銅

<u>Manufacturing</u> Semiconductors and electronic products, rubber products, refined petroleum, motor vehicles <u>Employment Breakdown</u> 61.55% Services 27.44% Industry 11.01% Agriculture, Forestry and Fishing Unemployment rate: 3.3% (December 2018) Major Exports Electrical and electronic product, petroleum products, chemicals and chemical products, manufacture of metal, wood and wood products, palm oil, rubber, textiles Major Imports Electronics, machinery, petroleum products, plastics, vehicles, iron and steel products, chemicals, food Major Trading Partners Exports: Singapore 13.9%, China 13.9%, US 9.1%, Hong Kong 7.5%, Japan 6.9%, Thailand 5.7%, Imports: China 19.9%, Singapore 11.7%, US 7.4%, Japan 7.2%, Taiwan 7.2%, Thailand 5.5%, Indonesia 4.6%, Germany 3.0% Currency Ringgit Exchange Rate Ringgit Malaysia RM4.07 = USD 1.00 (As 20 February 2019)	<u>製造業</u> 半導体及び電子製品、ゴム製品、精製石油、自動車 <u>雇用の内訳</u> 61.55%サービス業 27.44%工業 11.01%農林水産業 失業率：3.3%（2018年12月） 主要な輸出品 電気及び電子製品、石油製品、化学物質及び化学製品、金属、木材及び木製品の製造、パーム油、ゴム、繊維製品 主な輸入品 エレクトロニクス、機械、石油製品、プラスチック、車両、鉄及び鉄鋼製品、化学物質、食品 主要取引先 輸出：シンガポール 13.9%、中国 13.9%、米国 9.1%、香港 7.5%、日本 6.9%、タイ 5.7%、 輸入：中国 19.9%、シンガポール 11.7%、米国 7.4%、日本 7.2%、台湾 7.2%、タイ 5.5%、インドネシア 4.6%、ドイツ 3.0% 通貨 リンギット 為替レート リンギットマレーシア RM4.07 = 1.00 米ドル（2019年2月20日）
--	--

GOVERNMENT Malaysia is a confederation of 13 states plus the three Federal Territories which are Kuala Lumpur, Labuan and Putrajaya. The Capital of Malaysia is Kuala Lumpur and Putrajaya is the seat of Federal Government. Nine of the peninsular states have Sultans and every five years an election is held among them to choose 'Yang Di Pertuan Agong' or 'King' of Malaysia. The politics of Malaysia takes place in the framework of a federal representative democratic constitutional monarchy, in which the Yang Di Pertuan Agong' is the head of state and the Prime Minister is the head of government. Executive power is exercised by the federal government and the 13 state governments. Federal legislative power is vested in both the government and the two chambers of parliament, the Senate (Dewan Negara) and the House of Representatives (Dewan Rakyat). The judiciary is independent of the executive and the legislature, though the executive maintains a certain level of influence in the appointment of judges to the courts.	政府 マレーシアは、13 州とクアラルンプール、ラブアン、プトラジャヤの 3 つの連邦領土の連合国です。マレーシアの首都はクアラルンプールであり、プトラジャヤは連邦政府の所在地です。半島の 9 つの州にはスルタンがあり、5 年ごとにマレーシアの「ヤンディペルトゥアンアゴン」又は「王」を選ぶ選挙が行われます。 マレーシアの政治は、連邦代表の民主的な立憲君主制の枠組みの中で行われます。そこでは、ヤン・ディ・ペルトゥアン・アゴンが国家元首であり、首相が政府の長です。 行政権は、連邦政府と 13 の州政府によって行使されています。連邦議会の権限は、政府と 2 つの議会、上院（Dewan Negara）と下院（Dewan Rakyat）の両方に与えられています。司法は行政部門及び議会から独立していますが、行政部門は裁判官の裁判所への任命において一定の影響力を維持しています。
EDUCATION The Malaysian education system encompasses education beginning from pre-school to university. Pre-tertiary education (pre-school to secondary education) and tertiary or higher education are under the jurisdiction of the Ministry of Education (MOE). Government-funded Educational Institutions The Government provides more than 95% of primary and secondary education as well as about 60% of the tertiary education, with the private sector providing the balance.	教育 マレーシアの教育システムには、幼稚園から大学までの教育が含まれます。初級教育（就学前から中等教育）及び高等教育は、教育省（MOE）の管轄下にあります。 政府出資の教育機関 政府は、初等及び中等教育の 95%以上並びに高等教育の約 60%を提供しており、民間部門が残りを提供しています。

Private-funded Educational Institutions Private education providers in Malaysia can be broadly grouped into 2 categories, depending on the levels of education offered, ranging from pre-school to tertiary education. These two categories of private institutions are: • Private Educational Institutions (PEIs) which provide education at preschool, primary and secondary levels. They comprise private schools and foreign system schools. • Private Higher Educational Institutions (PHEIs) which provide tertiary education leading to the awarding of certificate, diploma and degree qualifications. Major Universities and Colleges (Government Funded Institutions) University of Malaya (UM) University of Science Malaysia (USM) National University of Malaysia (UKM) International Islamic University of Malaysia (IIUM) Malaysia University of Technology (UTM) Putra University of Malaysia (UPM) MARA University of Technology (UiTM) Major Universities and Colleges (Private Higher Education Institutions) Petronas University of Technology (UTP) National Power University (UNITEN) Malaysia Multimedia University (MMU) Tunku Abdul Rahman University (UTAR)	民間資金による教育機関 マレーシアの私立教育機関は、就学前教育から高等教育まで、提供される教育のレベルに応じて、2つのカテゴリに大きく分類できます。私立機関のこれら2つのカテゴリは次のとおりです。 • 就学前、初等、中等レベルで教育を提供する私立教育機関（PEI）。それらは私立学校と外国のシステム学校で構成されています。 • 高等教育を提供する私立高等教育機関（PHEI）は、証明書、卒業証書及び学位資格の授与につながります。 主要な大学および大学（政府資金機関） マラヤ大学（UM） マレーシア科学大学（USM） マレーシア国立大学（UKM） マレーシア国際イスラム大学（IIUM） マレーシア工科大学（UTM） プトラマレーシア大学（UPM） マラ工科大学（UiTM） 主要な大学およびカレッジ（私立高等教育機関） ペトロナス工科大学（UTP） 国立電力大学（UNITEN） マレーシマルチメディア大学（MMU） トゥンクアブドゥルラーマン大学（UTAR） クアラルンプールインフラストラクチャユニバーシティカレッジ（KLIUC） リムコックウィングクリエイティブテクノロジー大学
--	--

INSTITUTIONS	PROGRAM OFFERED	左欄の日本語仮訳	WEB PAGE (ウェブサイトアドレス)
UPM-Universiti Putra Malaysia ペトロナス工科大学 (UTP)	• Diploma in Engineering Emergency and Safety • Bachelor Science in Environmental and Occupational Health Science • Masters of Science (Occupational Health and Safety) • Doctor of Philosophy in Occupational Health and Safety	・ 工学的緊急事態及び安全の分野の卒業証書 ・ 環境及び労働衛生科学の学士号 ・ 理学修士（労働安全衛生） ・ 労働安全衛生の博士号	www.upm.edu.my
UKM – Universiti Kebangsaan Malaysia マレーシア国立大学 (UKM)	• Diploma in Industrial Safety Management • Bachelor Science in Environmental Health • Bachelor in Occupational Therapy • Masters in Industrial Safety Management • Post graduate Diploma in Occupational Health • Master of Science Public Health (Occupational Health or Environmental Health) • Master Medical Science (Public Health) • Doctor of Philosophy in Occupational Health and Safety • Doctor of Philosophy in Environmental Health	・ 産業安全管理の卒業証書 ・ 環境衛生学の学士号 ・ 作業療法学士号 ・ 産業安全管理の修士号 ・ 労働衛生学の学部課程修了後の修了証書 ・ 公衆衛生学の修士号（労働衛生又は環境衛生） ・ 医学修士号（公衆衛生） ・ 労働安全衛生の博士号 ・ 環境保健の博士号 ・ 公衆衛生の修士号（労働医学） ・ 公衆衛生学の博士号（労働医学）	www.ukm.my

	• Master of Public Health (Occupational Medicine) • Doctor of Public Health (Occupational Medicine)		
UiTM – Universiti Teknologi MARA マラエ科大学 (UiTM)	• Diploma in Environmental Health • Bachelor in Environmental Health and Safety • Bachelor in Occupational Therapy • Masters in Health Science	・ 環境衛生の卒業証書 ・ 環境衛生と安全の学士号 ・ 作業療法学士号 ・ 保健科学の修士号	www.uitm.edu.my
USM – Universiti Sains Malaysia マレーシア科学大学 (USM)	• Doctor of Philosophy in Health Science • Bachelor in Environmental and Occupational Health Science • Master of Science (Occupational Health) • Doctor of Philosophy in Occupational Health and Safety • Master of Public Health (Occupational Medicine)	・ 保健科学博士号 ・ 環境及び労働衛生学の学士号 ・ 理学修士号 (労働衛生) ・ 労働安全衛生の博士号 ・ 公衆衛生の修士号 (労働医学)	www.usm.my
UM - Universiti Malaya マラヤ大学 (UM)	• Master of Public Health (Environmental Health) • Master of Engineering (Safety, Health and Environment) • Master of Science (Occupational Health) • Doctor of Philosophy in Occupational Health and Safety	・ 公衆衛生の修士号 (環境衛生) ・ 工学修士号 (安全、健康及び環境) ・ 理学修士号 (労働衛生) ・ 労働保健安全の博士号	www.um.edu.my
UMP – Universiti Malaysia Pahang マレーシアパハン大学	• Master of Public Health (Occupational Medicine) • Doctor of Public Health (Occupational Medicine) • Diploma in Occupational Health and Safety	・ 公衆衛生の修士号 (労働医学) ・ 公衆衛生博士号 (労働医学) ・ 労働保健安全の卒業証書	www.ump.edu.my
UUM – Universiti Utara Malaysia ウタラマレーシア大学	• Bachelor of Occupational Safety & Health • Master of Science Occupational Safety & Health • Master of Science (Occupational Safety & Health Management)	・ 労働安全衛生学士号 ・ 労働安全衛生学の修士号 ・ 理学修士号 (労働安全衛生管理)	www.uum.edu.my

2. DEPARTMENT OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH (DOSH) MALAYSIA The Department of Occupational Safety and Health (DOSH) is a department under the Ministry of Human Resources. This department is responsible for ensuring the safety, health and welfare of people at work as well as protecting other people from the safety and health hazards arising from the activities sectors which include: • Manufacturing • Mining and Quarrying • Construction • Hotels and Restaurant • Agriculture, Forestry and Fishing • Transport, Storage and Communication • Public Services and Statutory Authorities • Utilities - Gas, Electricity, Water and Sanitary Services • Finance, Insurance, Real Estate and Business Services • Wholesale and Retail Trades As a government agency, the department is responsible for the administration and enforcement of legislations related to occupational safety and health of the country, with a vision of becoming an organisation which leads the nation in creating a safe and healthy work culture that contributes towards enhancing the quality of working life. Vision "To be the leader of Occupational Safety and Health" Mission "To ensure Safety and Health at Work" Objectives	マレーシアの労働安全衛生部（DOSH） 労働安全衛生部（DOSH）は、人的資源省の傘下にある部門です。この部門は、職場の人々の安全、健康及び福祉を確保するとともに、活動部門から生じる安全と健康の危険から他の人々を保護する責任があり、次の部門を含みます。 ・ 製造業 ・ 鉱業及び採石業 ・ 建設業 ・ ホテル及びレストラン ・ 農林水産業 ・ 輸送、保管及び通信 ・ 公共サービス及び法的機関 ・ ユーティリティーガス、電気、水道、衛生サービス ・ 金融、保険、不動産及びビジネスサービス ・ 卸売及び小売業 政府機関として、この部門は、国の労働安全衛生に関連する法律の管理及び施行に責任を負い、労働生活の質の向上に寄与する労働文化の創造において、国をリードする組織になるというビジョンを掲げています。 展望 「労働安全衛生のリーダーになること」 使命 「職場での安全と健康を確保するために」 目標
---	--

To prevent industrial accidents and occupational diseases by the year 2020 through: 1. Reduction in rate of fatalities to 4.36/100,000 workers; 2. Reduction in rate of accidents to 2.53/1000 workers; and 3. Increase in reporting of occupational diseases and poisoning among workers by 30%. Corporate Values "Firm, Fair and Friendly" Function • To study and review the policies and legislations of occupational safety and health. • To enforce the following legislations: a) Occupational Safety and Health Act 1994 and its regulations. b) Factories and Machinery Act 1967 and its regulations. c) Part of Petroleum Act 1984 (Safety Measures) and its regulations. • To conduct research and technical analysis on issues related to occupational safety and health at the workplace. • To carry out promotional and publicity programs to employers, workers and the general public to foster and increase the awareness of occupational safety and health. • To become a secretariat for the National Council regarding occupational safety and health. DOSH Main Activities i. Standard Setting The standards on safety, health, and welfare had to be reviewed, drafted, and finalised from time to time. This ensured that the prepared	2020 年までに労働災害と職業病を防ぐために： 1. 労働者の死亡率を 4.36 / 100,000 人に減少させる。 2. 災害発生率を 2.53 / 1000 人に削減。そして 3. 労働者の職業病と中毒の報告を 30%増加させる。 組織の価値 「しっかり、公平で友好的に」 機能 • 労働安全衛生の方針と法律を研究し、及び再評価する。 • 次の法制を施行する： a) 1994 年労働安全衛生法及びその規則 b) 工場及び機械法 1967 年及びその規則 c) 1984 年石油法（安全対策）及びその規則の一部 • 職場での労働安全衛生に関連する問題に関する調査及び技術分析を実施する。 • 使用者、労働者及び一般の人々を対象とした促進及び広報プログラムを実施し、労働安全衛生の意識を育成し、及び向上させる。 • 労働安全衛生に関する全国評議会の事務局になる。 DOSH の主な活動 i 標準設定 安全性、保健及び福祉に関する基準は、随時見直し、草案作成、最終化する必要がありました。これにより、準備された基準が職場の安全衛生状態に関連することが保証されました。
---	--

standards were relevant to the safety and health conditions of the workplace.

a. Policy Study

Studies on existing OSH policies were conducted from time to time to assess the extent to which these policies had achieved their original objectives. Changes would be made, if necessary, to ensure that the goals and the practice of self-regulation among employers and employees were achieved.

b. Drafting Regulations, Guidelines, and Industrial Codes of Practice

The Department had and currently in the process of amending the new industrial Regulations, Codes of Practice, and Guidelines. This was intended to assist the industry in complying with and fulfilling its responsibilities as an employer, as required by the Occupational Safety and Health Act 1994.

ii. Enforcement

The Department carried out enforcement activities aimed at ensuring the safety, health, and welfare of workers and other persons from the hazards of work activities, as required under the following Acts:

- Occupational Safety and Health Act 1994 (Act 514)
- Factories and Machinery Act 1967 (Act 139); and
- Petroleum (Safety Measures) Act 1984 (Act 302)

Enforcement activities that were carried out by DOSH include:

- a. Approval and Authorisation
- b. Registration
- c. Certification
- d. Inspection

a. 政策研究

既存の OSH 政策に関する研究は、これらの政策が元の目的をどの程度達成したかを評価するために随時行われました。必要に応じて、使用者と被雇用者との間の自主規制の目標と実践が確実に達成されるように変更が加えられます。

b. 規制、ガイドライン及び産業行動実施準則の原案作成

この部は、現在、新しい産業規則、行動規範及びガイドラインを修正する過程にあります。これは、1994 年の労働安全衛生法で義務付けられているように、使用者としての責任を遵守し、履行する業界を支援することを目的としています。

ii. 施行

この部は、以下の法律で義務付けられているように、作業活動の危険から労働者や他の人の安全、健康、福祉を確保することを目的とした執行活動を実施しました。

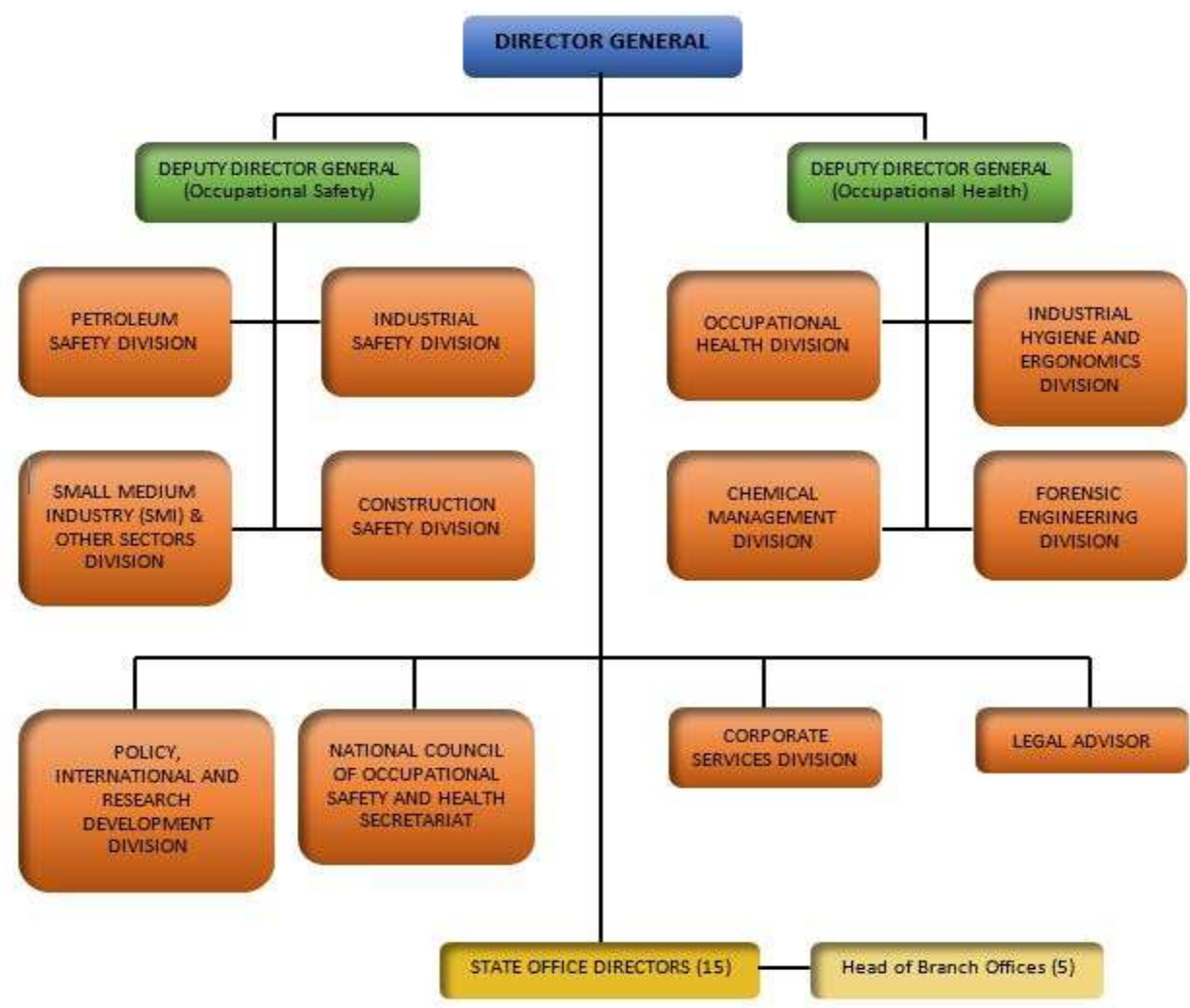
- ・ 1994 年労働安全衛生法（法律 514）
- ・ 1967 年工場および機械法（Act 139）。そして、
- ・ 石油（安全対策）1984 年法（Act 302）

DOSH によって実施された執行活動には次のものがあります。

- a. 承認及び認可
- b. 登録
- c. 認証
- d. 監督

e. Investigation f. Litigation iii. Promotional Activities In the effort to improve occupational safety and health awareness among workers, employers, and customers, the Department disseminated information and provided guidance pertaining to the safety and health legislation. This was to ensure compliance to all occupational safety and health laws. Among the publicity and promotional activities conducted by DOSH include: • Giving talks and explanations as well as training on occupational safety and health; • Organising campaigns and exhibitions on occupational safety and health; • Providing expertise on occupational safety and health to public agencies, the private sector, associations of employers and employees as well as professional bodies; and • Collecting and providing informational materials on occupational safety and health for reference, lending, and dissemination	e. 捜査 f. 訴訟 iii. 促進活動 労働者、使用者及び顧客の間で労働安全衛生に関する意識を向上させる取り組みの中で、同部は安全衛生法に関する情報を広め、ガイダンスを提供しました。これは、すべての労働安全衛生法へのコンプライアンスを確保するためでした。DOSH が実施する広報活動やプロモーション活動には次のものが含まれます。 ・ 労働安全衛生に関する講演及び説明並びに訓練を実施する。 ・ 労働安全衛生に関するキャンペーン及び展示会の開催 ・ 労働安全衛生に関する専門知識を公的機関、民間部門、使用者及び被雇用者の協会並びに専門職団体に提供する。そして、 ・ 参照、貸付及び普及のための労働安全衛生に関する情報資料の収集及び提供
---	---

Organisation Chart(組織図)



(資料作成者注：前頁の組織図にある職名・組織名の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

英語原文	左欄の日本語仮訳
DIRECTOR GENERAL	安全衛生部長
Deputy DIRECTOR GENERAL (Occupational Safety)	安全衛生部次長 (労働安全担当)
PETROLEUM SAFETY DIVISION	石油安全課
INDUSTRIAL SAFETY DIVISION	産業安全課
SMALL INDUSTRY(SMI) & OTHER SECTORS DIVISION	小企業及び他の分野課
CONSTRUCTION SAFETY DIVISION	建設安全課
Deputy DIRECTOR GENERAL (Occupational Health)	安全衛生部次長 (労働衛生安全担当)
OCCUPATIONAL HEALTH DIVISION	労働衛生課
CHEMICAL MANAGEMENT DIVISION	化学管理課
INDUSTRIAL HYGIENE AND ERGONOMICS DIVISION	産業衛生及び人間工学課
FORENSIC ENGINEERING DIVISION	法廷工学課
POLICY, INTERNATIONAL AND RESEARCH DEVELOPMENT DIVISION	政策、国際及び研究開発課
NATIONAL COUNCIL OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH SECRETARIAT	労働安全衛生国家評議会事務局
CORPORATE SERVICE DIVISION	企業サービス課
LEGAL ADVISOR	法律顧問